



さくら

-SAKURA-

令和8年2月1日

NO. 88



特集

議会報告会

昨年11月13日、指定緊急避難場所新宮中央公園（けん玉公園）で全議員対象の視察を行いました。本市において災害時に重要な防災拠点となる同公園内には、100トンの飲用水用耐震性貯水槽のほか非常食や毛布、簡易ベッドなどを備蓄した倉庫があります。かまど機能付きベンチや防災トイレ、太陽光非常電源も整備され、災害への備えが強化されています。

防災服を着用し、2班に分かれ担当課より詳細な説明を受け、質問や意見交換など活発に行いました。

CONTENTS

特 集	… 2	決算認定	… 13
主な議案	… 3	議員全員協議会	… 14
議決結果・討論・意見書	… 5	委員会活動レポート・請願	… 16
一般質問	… 6	キラリ！ はつかいちの高校生	… 18



令和7年度 議会報告会市民意見等への対応

令和7年度の議会報告会は、8月19日にあいプラザで開催しました。ご参加の皆様からいただいたご意見を、所管する委員会に振り分けて対応をしました。

この紙面では、市に回答を求めたものについて掲載しています。そのほかのご意見等は、議会のホームページに掲載していますので、そちらをご覧ください。

総務常任委員会

ご参加の皆様からいただいたご意見は

- 委員会で調査・検討するもの
- 市へ意見・要望として伝えるもの
- 一般質問を実施するもの

に仕分けて対応しています

◎宮内（的場）の住居表示を早く整備していただきたい。

市の回答

宮内（的場）につきましては、現在も農地があることなどから、今後の宅地化の進展や地域の状況を見極めながら、計画的に順次実施していくこととしております。（市民課）

文教厚生常任委員会

◎2026年からの療育手帳の全国統一に伴い、これまで市外、県外で対応が異なる不便さが解消されることに期待する一方、これまでどおり市窓口で対応してもらえるのか。

市の回答

療育手帳の全国統一化については、令和7年6月26日に厚生



労働省で行われた社会保障審議会障害者部会にて検討されたところ。その際、令和8年度のモデル自治体にて、国が開発した判定方法での判定業務を実施することが示され、その後全国統一に向けた具体的な検討をされる予定となっております。そのため、令和8年度に全国統一化されるわけはありませんが、将来的には全国統一化された場合であっても、手帳の申請、交付などに係る事務については、引き続き市の窓口で対応するものであると考えられます。（障害福祉課）

産業建設常任委員会

◎宮内（的場）だが、まだ下水道が整備されていない。早く整備していただきたい。

市の回答

宮内地区の公共下水道整備については、毎年度、予算を確保して順次処理区域を拡大しているところですが、その範囲が広いことから供用開始まで時間を要する地域があります。整備の優先順位については、原則、下流から順次行っていくこととされていますが、早期接続希望があれば、局所的に対応する場合もございますので、下水道建設課までご連絡ください。（下水道建設課）



12月
定例会

廿日市市の こんなことが決まりました

会期21日間 12月2日～12月22日

今号では
この中から
3つを

Pick up

議案等の状況

令和7年度補正予算

一般会計・国民健康保険特別会計
介護保険特別会計・下水道事業会計…… 5件

条例案

廿日市市と外国の都市との姉妹都市又は
友好都市の提携に係る手続に関する条例 など
…… 14件

人事案件

廿日市市教育委員会委員の任命の同意に
ついて …… 1件

その他の事案

廿日市総合計画の策定についてなど…… 7件

報告

専決処分事項 …… 3件

発議

・大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の設置等
に係る関係法令等の整備を求める意見書
・養殖かきの大量へい死被害対策に
関する意見書 …… 2件

認定

令和6年度一般会計歳入歳出決算認定に
ついてなど …… 11件

閉会中の調査

所管事務調査 …… 1件

計44件

Pick up 1

姉妹・友好都市提携

今後は議決事項に拡大

〈議案第64号〉 廿日市市と外国の都市との姉妹都市又は友好都市の提携に係る手続に関する条例

令和6年4月にハワイ郡と姉妹都市提携をしたことをきっかけに、これまで議会の議決事項としていなかった姉妹都市等の提携と解消について、今後は議会の議決事項とするため、新たに条例を定めるものです。

●条例の趣旨

文化、教育、経済等の各分野において、本市が外国の都市と友好的な交流を行うことで、あらゆる世代の市民一人ひとりがグローバルな視野を持ち、互いの文化や習慣、価値観の違いを認め合いながら共生する社会の実現に寄与するとともに、都市の発展と平和な社会の実現に貢献する。

●施行期日 公布の日(令和7年12月23日)

こんな質問が出ました

Q 議会の議決対象とすることで、スピード感は損なわれないか。

A これまでも事前にタイミングを計って議会への説明は行ってきたので、スピード感は変わらないと思われる。

A 今後、議決を経て締結される都市と従前の都市との違いは。

A 議決の有無によらず、解消議決は必要となるため同様の扱いとなる。

Pick up 2

「いづれも誰でも通園制度」の 実施に向けて

〈議案第65号〉 廿日市市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ほか3条例

来年度から全国で始まる「いづれも誰でも通園制度」の実施に向け、目的や運営・基準などを定める新設条例の制定や既存条例の改正が行われました。不足する保育士確保に向けた「地域限定保育士制度」については、条例には盛り込まれましたが、実施主体の広島県が特区申請を見送ったため実施されません。

いづれも誰でも通園制度…保護者の就労要件を問わず、満3歳未満の子どもが、月一定時間までの利用可能枠において、時間単位などで柔軟に利用できる新たな通園制度。子どもの育ちを応援することにも、子育て家庭の孤立を防ぐなどの目的があり、本市では深江保育園、津田保育園、佐伯子育て支援センターの3か所で4月から実施する予定。
地域限定保育士制度…国家戦略特区などで実施される保育士制度。3年間の実務経験後は全国で保育士として働くことが可能となる。

こんな質問が出ました

Q 施設の、ある程度余裕がないと実施は難しいと思うが。

A この制度では、家庭で過ごす子どもが集団生活に慣れることを目的の一つとしている。いきなり活動的な既存クラスに入れることは、子どもにとって良い環境とは言えない。まずは専用の部屋と担任を配置し、ゆとりとした環境で事業を開始する方針である。

Pick up 3

深刻なへい死被害 市内かき養殖業者へ独自支援

〈議案第90号〉 令和7年度廿日市市一般会計補正予算（第5号）

本市の主幹産業であるかき養殖業を支援するため、深刻なかき大量へい死の影響を受けた養殖業者に対して、利子補給などを県と協調して行います。また、本市独自の支援策として、漁業共済加入者支援を既存制度に上乗せして行います。

● 廿日市市漁業振興対策事業補助金

2080万円

対象…令和7年度漁業共済加入者

制度…漁業共済加入者緊急支援補助金（補助率3／10）を創設

※既存の漁業共済加入促進事業補助金（補助率2／10）に上乗せ

● かき養殖の経営安定に向けた

緊急対策資金の融通に関する利子補給金

6800万円

債務負担行為補正 期 間…令和7年度から17年度までの10年間

※県と協調した漁業者の融資に係る利子補給費補助制度を創設

こんな質問が出ました

Q 今後のかき養殖の見通しは。

A まずは原因究明をしっかりと行っていくことが大事だが、令和8年度の稚貝にも影響があるため、次年度以降も被害が影響する見通しである。

議決結果

会期 令和7年12月2日～12月22日の21日間

令和7年第4回定例会の議案等のうち賛成・反対が分かれたものについて、各議員の賛否の状況をお知らせします。その他の議案等は、全会一致で可決・同意となりました。

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	1 秋山 妙子	2 井手ヶ 原誠	3 新沢 亮二	4 松浦 るみ	5 三宅 洋一	6 佐々木田華	7 水野 善文	8 吉屋 智晴	9 山下竜太郎	10 梅田 洋一	11 山崎 英治	12 坂本 和博	13 濱本 紀洋	14 半明 晃二	15 枇杷木正伸	16 大崎 勇一	17 中島 康二	18 北野 久美	19 山田 武豊	20 井上佐智子	21 大畑 美紀	22 佐々木雄三	23 高橋みさ子	24 栗栖 俊泰	25 堀田 憲幸	26 岡本 敏博	27 新田 茂美
12月2日	認定	1	令和6年度廿日市市一般会計歳入歳出決算認定について	認定	23	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	議長
	認定	2	令和6年度廿日市市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議長
12月22日	議案	69	特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	25	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長
	議案	78	令和7年度廿日市市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	24	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長	
	議案	84	廿日市市総合計画の策定について	原案可決	24	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議長

討 論

議案第69号 特別職の職員等の給与、旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

反対討論 4年連続の引き上げとなる。一般職に準じて自動的に引き上げすることはすべきではない。
賛成討論 一般職の改定に準じたもので、整合がとれている。

議案第78号 一般会計補正予算

反対討論 新機能都市開発事業観光交流エリア都市再生整備計画等策定業務委託料の計上に反対する。
賛成討論 観光交流エリアの公共施設は本市の魅力を高める場所になる。

議案第84号 廿日市市総合計画の策定について

反対討論 戦略的な取り組みとして、新機能都市開発等に経営資源を重点的かつ優先的に配分することが未来への投資とされるが、賛同できない。

賛成討論 市民参画により策定され行政と市民が目的を共有し、まちづくりを進めるための強固な基盤となる。単なる理念にとどまらず具体的な施策があり評価できる。

可決 議会の意思を国政へ

大規模太陽光発電施設(メガソーラー)の設置等に係る関係法令等の整備を求める意見書(要旨)

国は、第7次エネルギー基本計画で2040年に再生可能エネルギー比率4～5割を目指しているが、各地のメガソーラーで環境破壊・景観悪化・災害リスク、住民説明不足や法令違反が顕在化し、自治体条例だけでは対応に限界。脱炭素と雇用創出、防災力強化も両立しつつ、国に地域特性に応じた共生策、設置・管理の明確基準と自治体意見反映、PPA等を含む事業規律、撤去・リサイクル制度の早期整備を求める。

かき養殖の持続に向けた支援を求める意見書(要旨)

本市は県内有数のかき産地で、養殖は地域経済の重要産業である。しかし特産の養殖かきに大規模・深刻な大量へい死が発生し、生産継続と地域経済への重大な影響が懸念される。県・近隣と連携しつつ、国に対し、負担の少ない補助・交付金と当面の運転資金の速やかな支援、複数年を見据えた長期支援、原因究明と再発防止策、風評被害防止のPR強化を要望する。



一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することを行います。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員 18名
質 問 34項目

質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧ください。

答 ①オストメイト対応については県のHPに載せている。トイレの一覧・地図化は

問 観光振興や高齢者の外出支援の観点で次の点を問う。
①車椅子・多機能・オストメイト対応トイレの所在等の一覧・地図化はされているか。
②原市民センター・宮島福祉センター・宮島杉之浦交流センター・はつかいち美術ギャラリー横・宮島栈橋のトイレの洋式化を。
③宮島での災害時等のトイレ設置は地域防災計画と連動しているか。
④国交省のバリアフリー指針などは、市の公施設に取り入れられているか。



公共施設の
トイレの改修を



その他の質問
・成年後見制度について

本市独自で今後早急に対応していきたい。
②原市民センターは来年度からエレベーター設置などリニユール工事を行う際にトイレの洋式化も行う。宮島及び吉和福祉センターは、半数以上が洋式だが利用者の状況に合わせた改修を考える。未実施の施設は今後も順次洋式化を進めていく。
③災害時は計画と連動し、観光客が宮島に取り残されることも想定した準備を進めている。
④「宮島おもてなしトイレ」はこの指針により整備した。

答 ①エリア全体約15haのうち、市として検討している交通広場や木育体感施設、公

問 本市のプロジェクト事業である、新機能都市開発造成工事が令和9年度完成となっている。この地域は、昭和40年代から開発の動きがあり、約半世紀をもって、本市の将来に大きく貢献する事業となるものである。事業が成功し、活力が生まれることを切に願う、以下の点を問う。
①Aエリアが計画変更になった理由は何か。
②国土交通省が進めるコネクトパーキング宮島との関連性及び西広島バイパスとの合流時期はいつ頃になるのか。



新機能都市開発事業
に期待



園、緑地といった導入機能の具体化に向け作業を進め、観光交流エリア全体が、市民をはじめ観光客のかたがたに喜んでいただける施設となるよう取り組むため。
②国の政策であるため、直接的な関連性はないが、アクセス道路となる岩国方ランプにより、新機能都市開発事業地の利用者は、利便性の向上が図られる。
新機能都市開発事業は、隣接するコネクトパーキング宮島、県道廿日市環状線の整備と連携して進められる。具体的な完成時期は未定だが、事業促進について国へ強く働きかける。



秋山 妙子 議員

医療的ケア児とその家族へ 支援の充実を



問

医療的ケア児とその家族への適切な支援や災害時における支援体制について問う。

① 医療的ケア児のそれぞれの特性に配慮した支援ができているか。

② 就労するための保育を必要とする家族への支援と今後の課題は。

③ 24時間体制で医療的ケアのある人を支える家族のためのレスパイト支援の状況は。

④ 災害時における支援体制や停電時の非常用発電機導入等の支援は。

答

① 退院時は関係機関と連携、在宅では相談支援専門員を中心に障がい福祉相談支援センターきさらりあ、障害福祉課と連携し切れ目のない個別支援を実施。



岡本 敏博 議員

松本市長の重点政策は



問

市長が議員の時、35〜50歳までの約15年間、朝立ちとトラシ配りを続けていたが、誰も真似のことができることはない。ここにこそ市長の原点があり、今、市長になって6年が経過している。そこで次の3点を問う。

① 前市長の政策や事業の継承は。

② 4つの重点政策の達成度は。

③ 今後進めようとしている主な政策・事業は。

答

① 宮島訪問税を導入できたことは大きな成果であった。

② 全体としては目指す方向に沿って着実に取り組み概ね実施できた。

③ 戦略的な取り組みであるシビックコア、新

機能都市開発、未来物流産業団地造成事業を展開する。オールはつかいちで安心して希望をもつて暮らせるまちを目指す。

もつと踏み込んだ少子化対策への挑戦を

問

少子化対策の基本は男女の出会いが出发点であり、出会い、結婚、出産、子育てをトータルで切れ目なく応援することが大切である。少子化対策をテーマにした協議会や専門会議の立ち上げは。

答

市において協議会などを立ち上げることは想定していない。子育て支援や定住促進など関係部署と連携し、国などの対策を注視していきたい。



梅田 洋一 議員

行政経営改革 まったなし



問

米国の新政権において、政府効率化省（略称DOGE）が設置され話題となった。わが国の新政権においても、日本版DOGEと称される同様の組織が設置された。本市においては、「行政経営改革推進室」を新設し、取り組みを実施しているが、令和8年度から改定する行政経営改革指針も踏まえ、市内外から「はつかいち版DOGE」と称し、評されるよう、市の取り組みを発信していくべきではないか。

答

新たな行政経営改革指針では、職員の意識改革を強く表現しており、職員一人ひとりが現状を「自分ごと」として捉え、自立的に行動を変えていく意識改革を進め、受け身の姿勢から主体的な姿勢に変えていくこととしている。よって、生産性の高い多様な働き方を職員と組織に根付かせていくことで、組織全体の生産性の向上を目指していく。

その他の質問

・職員の働きがい改革について



新沢 亮二 議員

地元中小企業の成長を支える市の支援策は



問

市内中小企業は地域経済と雇用を支える大切な存在であるが、人件費や物価の高騰、円安の影響等で経営環境は厳しくなっている。また、どの産業においても人材不足の問題も厳しさを増しており、市として市内中小企業の支援をより実効性あるものしていく必要があるが、市の考えを問う。

① 中小企業融資制度の課題についてどのような捉えているか。

② 「フードバレーはつかいち」の創出を掲げ、新商品開発支援や農業生産者による6次産業化の取り組みも広がりを見せている。これからも付加価値の高い商品開発や販路開拓に向けて伴走支援を行っていききたい。

③ 平成30年からセミナー等の開催を通じて啓発活動に取り組んでいる。今後は商工会議所やハローワーク等と連携して企画内容の充実を図っていききたい。

答

① 直近5年の実績では新規貸付実績



山崎 英治 議員

公園やグラウンドなどの屋外照明LED化を



問

2023年11月の「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」において、水銀添加製品である蛍光灯の製造及び輸出入を2027年末までに段階的に廃止することが決定され、市は計画的にLED化を進める必要がある。LED化によつて消費電力が約40%削減できること、器具によつては80%も削減できるものもある。5～10年の長い目で見ると費用対効果は大きいと考える。本市の公園、小中学校の屋外運動場また屋外スポーツ施設のグラウンド、これらの屋外照明の今後の対応について市の考えを問う。

答

本市では令和6年3月に策定した廿日市地球温暖化対策実行計画事務事業編において、建替や改修、廃止の可能性がある施設を除き、順次LED化を進めることを目標としている。公園のLED化については4年度に民間提案制度により全ての照明施設を調査し、LED化されていない公園について改修工事を完了している。LED化されていない施設については器具の劣化状況等を考慮しつつ、有利な財源の活用や市全体の事業バランスを見ながら、引き続きLED照明への切り替えを実施していききたいと考えている。



山田 武豊 議員

浸水被害対応今後の課題は



問

9月の豪雨被害において、市が迅速な対応を図ったことに敬意を表する。一方、課題も残った。よつて、課題2点について問う。
① 浸水被害において、被災者の健康被害、または感染症発生等による二次被害を防ぐため、消毒液等の支援が必要と考えるがどうか。
② 危険なエリアにおいては、継続的な被災も考えられる。今後の防衛対策等のきめ細かな周知啓発は必要では。

答

① 床上浸水時、希望される市民には、消毒液を配布することを検討する。また、床下浸水であっても、汚水による被害が想定される場合もあることか

その他の質問

・財政調整基金の運用
・国保税納付の平準化

ら、対応を考え、体調確認を行うなど、被害を受けられた方に寄り添った対応に努めたい。
② 防衛対策の周知・啓発は重要である。宅地の浸水防止や、道路の雨水桝や側溝の清掃などの対策を分りやすくまとめた資料を作成し、ホームページに公表するとともに、被災者への説明に活用したい。また、浸水リスクエリアを掲載した「内水浸水ハザードマップ」を作成し、そのエリア内の市民が事前の対策実施や、的確な避難行動につながるように、周知・啓発を行う。



松浦 るみ 議員

災害時の要介護者 避難支援体制の強化へ



問

本市では、災害対策基本法に基づき、災害時の自力での避難が困難な高齢者や障がい者等を対象に、避難行動要支援者名簿を作成している。災害時における要介護者避難支援体制の強化は喫緊の課題であると認識する。そこで次の点を問う。

- ① 避難行動要支援者名簿のうち、要介護者の登録者数ほどの程度か。
- ② 災害時の支援体制の実効性を高めるため、ケアプランと関連づけて避難計画を作成する考えはないか。
- ③ 平時から災害時への備えを強化するためケアプラン等に基づく支援情報を、ICTを活用して多職種・多機関

で共有できる体制を整備することを検討する考えはないか。

答

① 要件にあてはまる対象者は、令和7年6月時点で4524人である。そのうち要介護認定を受けている人は3529人であり、全体の78%を占めている。

② 研修会などで、ケアプランの作成や見直しを行う際には、災害時における支援も関連づけて考えるよう、ケアマネジャーへの意識付けを行っていききたい。

③ 多機関で共有できる仕組みは重要と考える。ICT導入にあたっては、関係者にも幅広く意見を聞きながら進めていきたい。



吉屋 智晴 議員

小中学校の屋内運動場に 空調設備の早期設置を



問

今夏日本の平均気温は平年を2・36度上回り、3年連続で過去最も暑い夏になった。小中学校屋内運動場の空調設備設置は待たなしの状況と考え、以下の点を問う。

- ① 7月～9月、小学校の外遊び、屋外体育授業中止の状況はどうか。
- ② 7月～9月、中学校の部活動、屋外体育授業中止の状況はどうか。
- ③ 空調設備の設置を早急に進めるべきと考えがどうか。

答

① 県教委作成の熱中症対策ガイドラインで原則活動中止となる暑さ指数31度超の日数が、沿岸部の小学校では、令和6年度は17日、7年度は20日と

増加し、外遊びや屋外体育授業ができない日が増えている。

② 屋外の部活動を屋内に変更することが増え、夏休み中は活動を午前中の早い時間にしたり、8月中旬まで活動を中止したりしている。

③ 今年度、空調方式や整備費用等について検討した。部活動があり屋内運動場の利用頻度が高い中学校を優先し、令和10年度までに小中一貫校を含む9施設の整備を行う。小学校は13年度までに、計画的に整備を進める。

その他の質問

・一般国道2号広島南道路および都市計画道路地御前串戸線事業の整備計画について



中島 康二 議員

かき養殖の持続を



問

養殖かきの大量への死は、災害並みの被害となっており、国・県も対策や支援等に動いているが、本市のかき養殖の現状や課題、そして支援策や対応策等について問う。

- ① かき生育状況と今シーズンの水揚げ予想について。
- ② かき殻の堆積場と処理、及び利活用の状況について。
- ③ かき養殖用筏の解体・処分方法と利活用について。
- ④ 後継者問題と行政のバックアップ体制について。

答

① かきのへい死率は、例年3割から5割程度、今シーズン5割から8割程度に増

加。水揚げは、例年よりは減少の見込み。

② 本市のかき殻堆積場は6か所あるが、散水スプリンクラーを設置した箇所もあり、悪臭等の苦情は少なくなっている。鳥の工サや農業用肥料に、また、海底改善にも一部利用されているが、かき殻の堆積は増加している。

③ 筏の廃棄処分は年間約400台あり、野焼きが多いが、粉碎機でチップ化し、防草剤としての利活用も始めている。

④ かき養殖業者は54件と減少。人材確保策を検討する。へい死の原因究明や対策は国・県に要望し、漁協や業者のニーズを伺い効果的な支援策を検討したい。



大畑 美紀 議員

新機能都市開発事業 市の財政負担は



問

平良丘陵開発で、想定外の中硬岩の出現により工事が遅延している。また、本来区画整理組合が行う工事の一部（道路等）を市直営で施工することや、観光交流エリアに公共施設を整備するなど当初予定にはない市の財政負担が生じる。

①事前の地質調査等はどうか。
②大規模な切土盛土は災害に弱いのではないかと。安全対策は。
③この事業全体で市の財政負担は。

答

①ボーリング調査を43か所、弾性波探査を2か所実施。約1.2万mを見込んだが、17・5倍の約21万mが発生する見込みである。

その他の質問

・保育環境の向上
・森林の管理・整備



高橋みさ子 議員

学校給食の無償化を



問

国は、来年度から学校給食の無償化導入に向け準備を進めている。まずは小学校から実施し中学校に拡大する予定である。自治体には、月額4700円程度を支援し、超過分は保護者が負担する案が出ている。しかし、全国市長会は全額国費で賄う仕組みを作るよう求めている。そこで本市の対応を問う。

①給食の質を低下させないようにつすべきかどうか。
②保護者負担を求めるべきではないがどうか。
③市の負担で中学校の給食無償化を前倒ししてはどうか。

答

①無償化後も、これまで通り栄養ハ

その他の質問

・契約事務の効率化
・学校現場の平和教育



栗栖 俊泰 議員

重度対応グループホーム 運営に向けた調査状況は



問

重度障がい者対応のグループホーム運営のため、7年度予算に計上された、「共同生活援助運営調査業務委託料」の取り組み状況について問う。

①調査の進捗状況は。
②調査での課題把握は。

答

①調査は、6月1日から年度末までを履行期間として委託している。事業所への調査や、運営検討会議の実施、先進的事業の視察を行うとともに、他自治体の調査や、医療的ケアを必要とする人の状況についても確認する。調査は概ね実施しており、今後の視察等で知見を深めたい。

②事業所調査では、運営費用、人材面、空室

問

国保税の納期は、7月から2月の8期であるが、納税しやすい環境整備のためにも、出納閉鎖期間の翌年5月までを納期として、最大11期に増やすことはできないか。

答

国保の県単位化の状況などもあり、現状での変更は考えていないが、提案の手法については可能性について研究してみたい。

その他の質問

・職員の服務宣誓にまちづくり基本条例理念を



井手ヶ原誠 議員

街路樹の安全性と再整備
に関する取り組み状況は



問

広島市では、市民からの街路樹の根によるつまずき等の苦情を受けて、管理する街路樹のある歩道で、根の張りのため歩道に凹凸ができているか、歩道が狭くなっているかなど、現状調査を実施し、さらに専門家との審議会を経て、来年度中に街路樹の再整備案を作成するとこの報道があったが、本市の取り組みについて問う。

ための街路樹の再整備の方針はあるか。

答

①②③④苦情は年間15件程度で主に根上がりにより通行しにくいというもの。歩道通行への影響調査は市職員やシルバー人材センターへの委託などで対応している。街路樹の再整備の必要性は認識しており、団地によっては樹齢が50年になる状況を踏まえ、必要に応じて健全度調査を行い、抜本的な対策については環境面、経済性を考慮し優先順位を設定するなど今後の再整備の方針を検討する。

その他の質問

・認知症対策の評価と今後の方向性について

④安全安心を確保する



水野 善文 議員

避難所運営の
さらなる充実にむけて



問

視察で伺った三島市では、避難所開設アクションシートをつくり、運営マニュアルやビブスなど、避難所開設に必要なものが一つのコンテナの中にまとめてあり、誰がきても避難所開設ができる体制にある。本市でも取り入れてはどうか。

答

議員が重要と考え、誰がきても避難所運営ができる体制については、大地震等の大規模災害時に、職員が参集できない場合も想定されるため、非常に有効的であると考えられる。今後、職員だけでなく、自主防災組織やボランティアなど、避難所運営に携わる方に、分かりやす

く標準的なマニュアルを作成し、公表していきたい。

再エネと市民の安心
できる住環境の確保
にむけて

問

現在、原地域では、数年前よりバイオマス発電所が建設されることが計画されている。一部の住民から住環境への不安の声もあり署名活動が始まっている。市は、現在、再エネ発電と住民との調和を築くための条例制定を考えているが、対象は、太陽光発電だけでなく、バイオマス発電も入るのか。

答

太陽光発電と風力発電を対象として考えている。



三宅 洋一 議員

相談支援専門員
不足への対応を



問

障がい福祉の分野において、相談支援専門員という仕事がある。利用計画の作成やモニタリングを担う重要な役割を果たすものである。現在、相談支援を必要とする方の数は増加傾向にあるが、相談支援専門員の数は増えていない。その結果、相談者が自分自身で利用計画を作成する、いわゆるセルフプランが増えてきている。専門的な知識がないまま多様なサービスを自力で探さなければならず、定期的なモニタリングもないため、適切でない支援状況が続いてしまつ可能性がある。市の今後の対応を問う。

答

本市では、「障がい福祉相談支援センターきらりあ」が、通常の基本相談に加え、基幹相談支援センターの役割を担っている。本市ではセルフプランの作成の補助についても、「きらりあ」に依頼している。「きらりあ」の体制強化の必要性は認識しており、まずは、受託法人と、現状の課題把握や業務内容の精査などを含め、しっかりと話し合いを行っていききたい。また、相談支援専門員から市への多岐にわたる書類の提出において、事務負担軽減のためオンライン提出も可能とするよう検討していきたい。



半明 晃二 議員

広島県無形文化財
「眺楽座」存続に支援を



問

説教源氏節は、天保の終わり頃に大阪で生まれ全国に伝わるが、絶えることなく続いているのは原地区に残る説教源氏節人形芝居「眺楽座」のみである。一座は、語りと三味線、人形の使い手で構成され、視覚的にも驚かせるよう工夫を凝らしてある。今後も永遠に存続させる必要があるが、経済的にも人材的にも存続が難しい状況にある。市として更なる支援と後継者育成にも支援をいただけないか問う。

答

本市で活動する民俗芸能団体は高齢化や地域人口減少に伴い、活動人口も減少傾向にある。「眺楽座」

に対する本市の支援として、伝承を図るための補助金交付や、体験教室、移動文化教室の開催、さくらびあでの公演などを行ってきたが、それらを継承しつつ、民間文化財団の助成メニューの活用を促し、財源確保の支援に努めていきたい。後継者育成については、体験教室開催などを継続し、活動の映像記録をDVD等に保存し、市内小中学校や図書館などで誰もが鑑賞できるようにすることで、認知度向上や新規会員確保の支援に繋がってきたい。

その他の質問

・公共交通について
・各地域の名称について

用語説明

①オストメイト (P6)

病気や事故が原因で、お腹に排せつのためのストーマ（人工肛門・人工膀胱）を造設して生活している方

②医療的ケア児 (P7)

日常生活や社会生活を送るために、人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為の継続的な実施が必要な子ども

③DOGE (ドージ) Department Of Government Efficiency (P7)

米国トランプ政権が政府の支出削減などを目的に設置した「政府効率化省 (局)」

④ダイバーシティ (P8)

多様性を意味し、性別・年齢・国籍・宗教・障がいの有無・価値観など、異なる背景や特性を持つ人々が共存し、互いの違いを尊重しながら協働すること

⑤公私連携型保育園 (P15)

市が土地・建物などの提供を行い設置する私立保育園

I 型…土地は市、建物・運営は民間 II 型…土地・建物は市、運営は民間

へお詫びと訂正

さくら87号（令和7年11月1日号）一般質問の文章等に誤りがありました。お詫びし、次のとおり訂正いたします。

P6 井上議員

【誤】西部地域医療保険対策協議会
【正】西部地域保健対策協議会

P9 山下議員

【誤】

(参考)ひろしまLMOへの広島市の財政支援	
(1)設立時助成金 (事務所費など)	上限50万円
(2)運営助成金 (事務局員給与など)	上限300万円/年
(3)一括交付金 (地域の各団体へ)	LMOが柔軟に配分

【正】

(参考)ひろしまLMOへの財政支援	
(1)設立時助成金 (事務所費など)	上限50万円
(2)運営助成金 (事務局員給与など)	上限300万円/年
(3)一括交付金 (地域の各団体へ)	LMOが柔軟に配分

令和6年度決算をチェック

税金の使われ方を認定

各会計の決算状況

単位：千円

会計名	歳入（収入）	歳出（支出）	差引額
一般会計	62,999,542	62,104,383	895,159
特別会計（8会計）	25,886,189	25,527,922	358,267
合計	88,885,731	87,632,305	1,253,426
企業会計名	事業収益（収入）	事業費用（支出）	差引額
国民宿舎事業会計	4,199	34,114	-29,915
下水道事業会計	4,039,831	3,845,860	193,971

※企業会計の資本金収入・支出は掲載していない。

※国民宿舎事業会計の事業費用に含まれる減価償却費は32,278千円

10月7、8日及び20日に決算特別委員会（委員10名）が開催され、令和6年度の一般会計及び各特別・企業会計の決算認定について審査を行い、全委員でいずれも認定すべきものと決定しました。12月2日の定例会初日に決算特別委員長から、原案どおり認定すべき旨の報告がありました。一般会計及び国民健康保険特別会計で討論があり、採決の結果、一般会計、国民健康保険特別会計は賛成多数により、その他の会計は全会一致で可決しました。

決算委員会の主な質疑

歳入

Q まちづくり推進基金から繰り入れ充当する事業と、モーターボート事業収入の当初予算で充当する事業の違いには、一定のルールがあるのか。

A いずれも、モーターボート競走法に規定する収益の内容に合致し、教育、文化、福祉の増進に関する事業と、第6次総合計画の各施策に基づき事業に充当するという共通のルールで運用している。

歳出

農林水産業費

Q 有害鳥獣被害対策事業でICTカメラを設置したが、4Gネットワークカメラとの違いは。監視方法や対応、設置による認知状況、効果の検証は。

A

カメラは6台で、設置時期・場所が違つことで名称が違うが同機能である。赤外線カメラで感知し、その映像が市役所のパソコンにメールで送信される。データ管理ができるシステムを設置しており、現在も監視を続けている。

商工費

Q 観光誘客強化事業の宮島復興プロモーション業務の成果を問う。

A 宮島観光協会等の協力により、プロモーションやイベントを実施し、新たな宮島の魅力を発信した。観光需要の分散化及び宿泊観光客数の増加を図ることを目的に、ナイトコンテンツ造成として、紅葉谷公園ライトアップ事業等を実施。

紅葉状況を見て、ライトアップを1週間ほど延長したことや、宮島夜市をこれまで

討論

での1日開催から2日間開催に変えて、月祭として開催したことなどにより、来島者は、3月8、9日の2日間で3万6000人と、前年と比べ増加した。

反対討論

一般会計：新機能都市開発・未来物流産業団地造成事業に反対。包ヶ浦自然公園は初期の段階で関係者の意見を聞くべきであった。

タブレット使用料を私費で議員個人が支払う根拠が示されていない。

国民健康保険特別会計：国保税は重税のうえ、さらなる連続の引き上げに反対。

賛成討論

一般会計：適正に執行されている。経常収支比率は悪化したが、将来負担比率はほぼ見通しどおりであり、不断の行財政改革に取り組むことが確認された。

国民健康保険特別会計：税率急上昇を避け国保会計を安定させる努力をしている。

議員全員協議会

全議員に重要な取り組みの説明がありました

9月定例会以後に行われた議員全員協議会において、18件の議題について説明がありましたが一部の内容や質疑をご紹介します。

10月20日

新機能都市開発事業の進捗等について

切土工事において、想定外の中硬岩が出現したため、その対応等による工事の遅延等について説明がありました。事業費増は業務代行者で対応し、事業期間の延伸については、換地処分、組合の解散時期の変更を行います。

主なQ&A

Q 工事の遅れで、企業進出にリスクが生じるのではないか。
A 進出企業の意向に沿って対応したい。

平良丘陵開発観光・交流エリア基本計画の進捗等について

施設用途

・宿泊施設 150～200室
 ・商業施設 80店舗（飲食・物

販・サービス）、温浴施設

施設規模

・敷地面積 約15ha
 ・延床面積 約10000坪
 ・駐車台数 約1200台

事業候補者

(株)アクアイグニス・西松建設(株)
 開業予定
 2029年春以降順次開業予定。
 年間来場者数を、約390万人～470万人と想定（目標値）。

主なQ&A

Q 宮島の来訪者のうち50～60%がこのエリアを訪れる予測だが宮島から離れているため集客が難しいのでは。
A まちづくり協議会で作成した資料だが、市も年間400万人を目指しており、宿泊・滞在時間増へしっかりと取り組む。

公共施設等の整備に関する検討状況について

計画区域内において、市が導入施設として木育体感施設等を整備する方針が示されました。

12月8日

平良丘陵開発観光交流エリア

公共施設等の整備方針について

導入施設について、より具体的な整備内容等の説明がありました。

市の換地

①（約0.2ha）は売却し基金へ償還。
 ②（約3.5ha）は事業候補者へ貸付。
 導入施設は新たに土地（約2.4ha）を取得して整備。

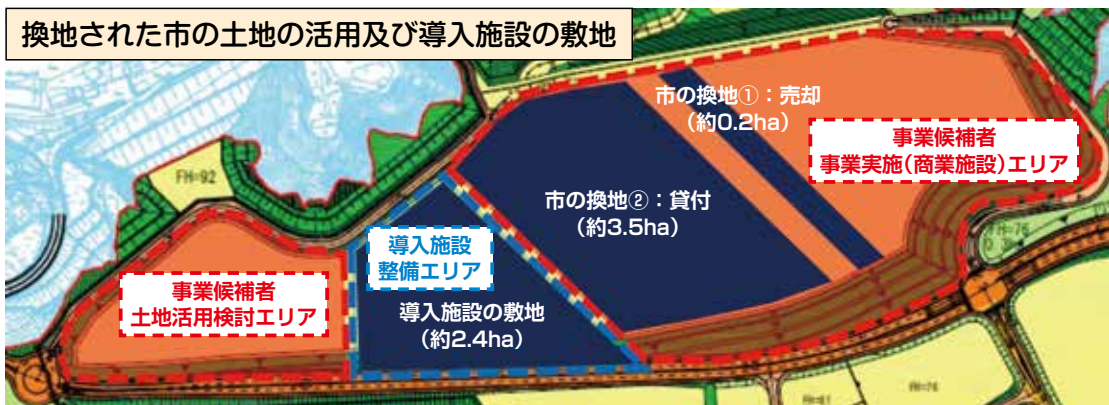
導入施設

・にぎわいゾーン 公園、緑地、駐車場、木育体感施設
 ・交通結節ゾーン 交通広場

主なQ&A

Q 事業候補者が資産の一部を星野リゾートに譲渡したとの報道があるが、(株)アクアイグニスと西松建設(株)から市へ情報提供は。
A 情報提供は受けている。譲渡は民間の不動産運用手法の一つであり、本事業への影響はない。
Q 市の土地の一部は貸借するの、なぜ新たに別の土地を購入するのか。

A 市の換地3.5haは貸し付け、2.4haを別途購入することで大きなメリットが生じる。貸借するこ



とで一定程度の関与が可能となり、補助制度の活用など、より有利な方策を考える。

第2次廿日市市保育園再編基本構想（案）について

少子化の加速が予想される中、待機児童対策としての「保育の量の拡大」から、「質の高い保育の提供」に転換を図る必要があります。令和8年度から10年間の保育施策の方向性などを明確にするものです。

構想では、民間移管予定園を佐方保育園（公私連携型Ⅰ）、池田保育園（公私連携型Ⅱ）とすることや、老朽化する保育園の統合や建て替えの検討、佐伯地域の保育園再編に着手すること、保育の中心的な役割を担う基幹園を設置する方針も示されました。

※基幹園：平良・宮内・深江保育園

佐伯地域は今後検討

主なQ&A

Q 今、公私の割合が1対1.6である。この状況で進めていくのか。

A 当初計画では1対2と掲げていたが、民間の増で令和6年度に1対2.4という比率となった。

Q 公立保育園の民営化はすべきではないがどうか。

A 経費は他の子育て施策にも充てる必要があり、市全体にとつて何がいいのかを考え判断する。

その他 政策方針関連

- ・米の値上げに伴う学校給食費の対応（12月補正対応）
- ・福祉健康増進保養センター（スパ羅漢）の今後の方針
- ・市立小中学校屋内運動場への空調設備整備方針
- ・PFI事業契約終了に伴う宮島水族館の管理運営等の方針
- ・公の施設の使用料及び事務手続きに係る手数料の見直し
- ・宮島包ヶ浦自然公園利活用に係る進捗状況等

その他 条例制定等

- ・再生可能エネルギーと地域との調和に関する条例（仮称）の概要

その他 計画策定状況等

- ・第2次産業振興ビジョン（案）



- ・はつかいち未来ビジョン2035
- ・基本構想案及び前期基本計画案

- ・都市計画マスタープランの改定（案）

- ・中期財政運営方針
- ・定員管理計画
- ・行政経営改革指針
- ・観光振興基本計画（案）

常任委員会議題

文教厚生常任委員会

廿日市市子ども計画（案）について

本市の、子ども・若者への支援をさらに充実させていくため「第3期廿日市市子ども・子育て支援事業計画」（令和5年策定）を包含する「廿日市市子ども計画」を策定するものです。

主なQ&A

Q 中学生までや子育て世代への対応は濃いですが、高校生・大学生と、子育て世代になるまでの若者へのサポートが弱いのでは。

A 子ども・子育て支援事業計画では0歳から18歳までを対象としている。高校生年代や、30歳未満への支援が薄いということもあり、努力義務ではあるが、

この計画には盛り込んでいる。計画を推進する中で深めたい。

その他の議題

総務常任委員会

- ・第4期協働によるまちづくり推進計画（案）

- ・一人ひとりが輝く生き方応援プランはつかいち（第3次男女共同参画プラン）（案）

- ・平良丘陵地区における住居表示の実施

総務・文教厚生常任委員会連合

- ・市民センター基本方針（案）

文教厚生常任委員会

- ・第4期教育振興基本計画（案）

文教厚生・総務常任委員会連合

- ・生涯学習ビジョン（案）

産業建設常任委員会

- ・さくらバス阿品台ルート及び宮内ルートの運行事業者の変更
- ・空家等対策計画（案）

産業建設・文教厚生常任委員会連合

- ・し尿等の廿日市浄化センター投入に係る事業

産業建設常任委員会協議会

- ・令和6年度広島県水道広域連合企業団水道事業会計決算等

委員会活動レポート

●文教厚生常任委員会

10月28～30日の日程で4自治体の先進事例について視察研修を行いました。視察の内容については次のとおりです。

埼玉県 入間市

・ヤングケアラー支援に係る具体的取組事例について

全国初のヤングケアラー支援条例制定を基盤に、実態調査、個別面談、ヘルパー派遣など多層的支援を展開しています。



板橋区

東京都 板橋区

・フードロス削減と困窮者支援に係る街かどフードパントリーについて

東京23区で初めての常設型パントリーで、生活困窮者自立支援機関と社会福祉協議会が連携し、利用者のプライバシーにも配慮した運営が行われています。

神奈川県 横須賀市

・ビッグデータとAIを活用した健康支援事業について

(株)JMD Cと連携し、AIとビッグデータで健康リスクを予測し、高リスク市民を抽出して保健師が



横須賀市

個別支援する全国初の健康支援事業を展開しています。

大阪府 河内長野市

・文化財保存活用計画の取組事例や市民が取り組める保存活用方法の周知方法等について

文化財保存活用地域計画を策定し、調査・保存・活用を体系的に推進し、ワークショップや広報で市民参加と周知を進め、地域の歴史文化継承を図っています。

請願「廿日市市にメガソーラー規制条例の制定を求める件」の取り扱いについて

9月定例会に提出された本請願については、調査研究を進めて判断すべきとの理由から継続審査としました。

このため、10月17日に、県内初の「太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例」を制定した東広島市を訪問し、条例制定の背景や条文などの調査を行いました。

また、11月4日には、専門的知見を活用するため、NPO環境工ネルギー政策研究所の山下紀明氏を招き、日本や世界における大規模太陽光発電の状況について研修をしました。

山下先生の講義内容から

・自然エネルギーの中で太陽光発電の持つ可能性は大きい
・環境や地域と調和した事業推進は必要不可欠

・規制の強弱はあるが、調和条例と規制条例は同じものと考えてもよい
・など、参考となる話を聞くことができました。

請願の取り扱いの判断

この間、国の政治的動向の変化や市の条例制定の動きなど、周辺状況が大きく変化したことに伴い、紹介議員を通じて請願者から請願文の修正申し入れがありました。

請願者から修正を申し入れ

請願は再度継続審査に
これにより、委員会で継続審査の動議が提出され、再度継続審査とすることが決まりました。

要望書等の取り扱いについて

提出された6件の陳情については、いずれも「調査にとどめる」としました。

・地域住民の医療を受ける権利を保障するために医療機関の維持・存続への支援を求める陳情書
・介護保険制度の抜本改善、大幅

な処遇改善を求める陳情書

- ・学校給食費の無償化と給食に安心・安全な食材の使用を求める陳情書

- ・高齢難聴者の補聴器購入助成への公的な補助制度を求める陳情書

- ・生活保護基準の引き下げ違憲訴訟の最高裁判決を踏まえ、速やかな対応を求める陳情書
- ・物価上昇に見合う年金引き上げを求める要請

●総務常任委員会

要望書等の取り扱いについて

提出された2件の陳情について、いずれも「調査にとどめる」としました。

- ・完全なジェンダー平等社会の実現を目指し女性活躍応援基金（仮称）創設を求める陳情書
- ・消費税率5%以下への引き下げと消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める陳情書

●産業建設常任委員会

要望書等の取り扱いについて

- ・市道佐方本線の安全確保に関する市への地元住民要望↓調査に

とどめる

- ・廿日市市の農業・農村施策に対する意見書↓1月30日に所管事務調査を行う

●議会運営委員会

ハラスメント防止

ガイドラインを策定

議員は、何人に対してもハラスメントをしてはなりません。令和5年3月に「廿日市市議会議員政治倫理条例」を改正し、ハラスメント行為を禁止する規定を追加しましたが、更なる防止対策の取り組みが必要と判断しました。

今回策定したガイドラインに則り、議会全体でハラスメントの防止に努めてまいります。

ハラスメント防止対策検討小委員会

- ・8月22日～11月25日まで全6回開催

議会運営委員会

- ・12月8日にガイドラインを承認

ガイドラインの主な内容

・申し合わせ事項

ハラスメントの防止対策、事案への対応および解決など議員や議会が留意すべきことを規定。

・ハラスメントの種類

法定ハラスメント（パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠、出産、育児、又は介護に関するハラスメント）及びモラルハラスメント。

・ハラスメントの主体

議員が行為者（加害者）となる議員間、議員対職員、議員対市民の全てを対象とする。

・相談窓口

基本は、議会内部で相談、対応、調査を行う。弁護士等の専門家は、相談窓口内部には加えない。必要に応じて、第三者と

しての助言を求めるなど、相談できる体制とする。

・相談員

副議長、議会運営委員会委員長、議長が指名する議員2名、及び議会事務局長の5名で構成する。そのうち、4名の議員相談員は男女同数とし、男女の議員数が均等になるように調整する。

・議員の留意すべき事項

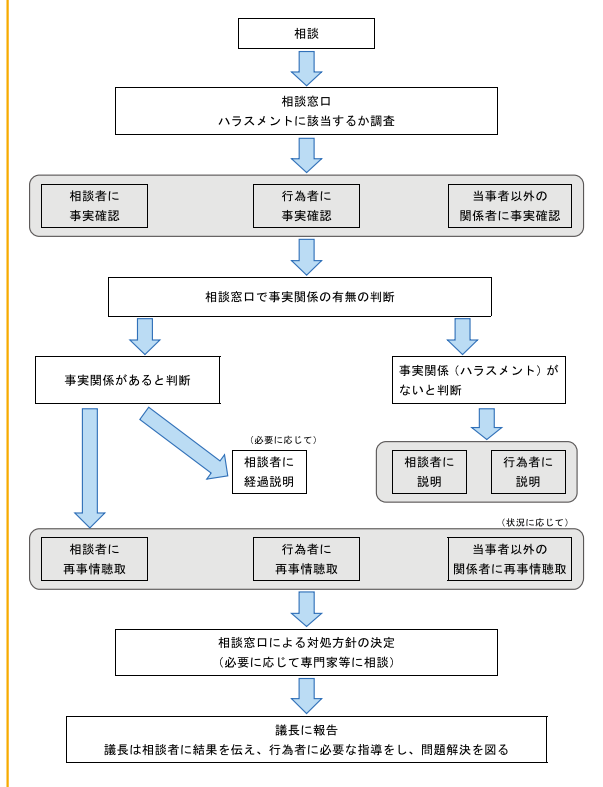
- ・ハラスメント被害時の対応
- ・ハラスメント事案への対応

運用開始

- ・令和8年1月1日

相談対応のイメージ

※議員間でハラスメントがあったとき



キラリ! はつかいちの高校生

その38

広島県立廿日市特別支援学校高等部(本校)

「阿品台地域の皆さまとの交流」

わが校では昨年度から、地域協働の一つとして阿品台市民センターを通じて地域のかたがたを募り、「植栽を通じた地域との交流」を行っています。はじめの頃は緊張していた生徒たちも、地域のかたがたとのコミュニケーションを通して少しずつ気持ちがほぐれ、一緒に花の苗を植える楽しさを感じていました。植えた花が大きく育ち、学校が花いっぱいになったことをお知らせする等、地域の皆さまとの継続的な交流になるよう取り組んでいます。



次回 3 月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
	2/23	24	25	26	27	28
		本会議				
		(議案説明)	(一般質問)	(一般質問)	(一般質問)	
3/1	2	3	4	5	6	7
	委員会					
	(予算委員会)					
8	9	10	11	12	13	14
		委員会				
		(予算委員会)				
15	16	17	18	19	20	21
	委員会					
	(予備日)		広報広聴特別委員会			
22	23	24	25	26	27	28
	本会議		広報広聴特別委員会			
	(委員長報告等)					

9：30開会（変更の場合があります）
本会議はインターネット中継（手話通訳の同時配信）を行っております。

議会を見学しよう

廿日市市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁北側2階の議会事務局窓口までお越し下さい。

ご意見をお聞かせください



議会へのご意見はホームページの問い合わせ・意見送信フォームをご利用ください。

本会議の視聴は、
パソコン・スマホが便利♪

動画配信

録画映像も公開しておりますので、見逃した方もご覧になれます。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。



広報広聴特別委員
新沢 亮二

一年の中で最も寒く、こたつが重宝される季節となりました。今号では令和7年第4回定例会や委員会で話し合われた、かき養殖業の支援や吉和メガソーラー問題など、私たちの暮らしに身近で関心のあるテーマを中心に伝えていきます。

市議会ではこれからの本市をどう創っていくのか、若い世代の声も意識しながら活発な議

論が行われました。市政は決して遠いものではなく、市民の皆さまの日常生活と密接に繋がっています。議会広報さくらが本市の未来について考えるキッカケとなり、たくさんのかたがたが議会へ傍聴に来ていただけると幸いです。

空気も乾燥し、寒暖差のある時期ですので、体調管理にはじゅうぶん気をつけてお過ごしください。

廿日市市議会ホームページ

廿日市市議会

検索

目の不自由な人のため

- 音声読み上げのための「市議会広報さくら」テキスト版をホームページに掲載しています。
- 「市議会広報さくら」のデジター図書、点訳本があります。 ■問い合わせ 社会福祉協議会 TEL20-0294



市議会広報は、植物油インキを使用しています。